



地球環境問題委員会 (2008年度)

委員長 浦野 光人

ニチレイ
取締役会長

1948年愛知県生まれ。71年横浜市立大学文理学部経済地理学科卒業後、日本冷蔵(現・ニチレイ)入社。取締役、代表取締役社長を経て、2007年より代表取締役会長に就任。
99年経済同友会入会、2001～2004年度幹事、2005～2008年度副代表幹事、2009年度より幹事。2003年度農業政策委員会副委員長、2004年度教育の将来ビジョンを考える委員会委員長、農業改革推進委員会副委員長、2005～2006年度教育問題委員会委員長、2007年度中小企業活性化委員会委員長、2008～2009年度地球環境問題委員会委員長。

副委員長(役職は5月18日現在)

関澤 秀哲
(新日本製鐵 取締役)

田嶋 直樹
(RHJインターナショナル・ジャパン
シニアアドバイザー)

橋本 孝之
(日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員)

三好 孝彦
(日本製紙グループ本社 特別顧問)

吉村 幸雄
(日興シティホールディングス
ガバメント・アフェアーズ担当執行役員)

委員111名

科学的な知見に基づき 今できる最大限の取り組みを目指す

議論を重ねて導き出された 経済同友会としての中期目標

地球環境問題は、科学と政治と経済の3つが融合したもので、いずれか1つだけではすべてを解決できるものではありません。地球環境全体を見渡すと、温暖化による森林の砂漠化や食料不足など、さまざまな問題が浮上しています。これらへの対策を先延ばしするのではなく、早め早めに、今できる最大限のことを実行しなければいけません。同時に、その対策が実現可能なのかを検証することも不可欠であり、さらに国際規模で各国の負担を考えた場合、公平性も大きな焦点になってきます。

政府の中期目標検討委員会で提示された6つの選択肢(P.17参照)のうち、経済同友会としてどれを選択するかについては、あえてまとめようとせず、さまざまな意見を出し合い、議論を重ねました。

課題への対策を、未来に向けた「持続可能な社会」を実現するための取り組みと位置付け、まず、科学的な知見から検証し、今できる最大限のことを行うことが重要であると考えました。

選択肢①(1990年比+4%)では、先進国全体で-25%というIPCCによる科学的知見に達していません。選択肢②は、この基準を満たしていますが、今できる最大限のことを行う、という視点から、③の最大導入ケース(1990年比-7%)が妥当であるという選択をしました。

持続可能な社会のあり方を 企業の中から広げていく

選択肢③を実現するのは、決してたやすいことではありません。供給面では、日本は原子力発電の稼働率を諸外国並みの8割以上に引き上げることが必要でしょう。また、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの活用についても、あらゆる手段で追求していくことが大切です。

需要面では、京都議定書以降の対応に問題があると思います。家庭やオフィスをはじめとするCO₂の排出量が40%以上も増加してしまったのは、私たち国民がこの問題にしっかりと向き合っていない結果だと思います。一人ひとりが被害者であり、また

加害者であるという認識を持ち、環境倫理の視点から、地球を将来世代に引き継ぐために、地球の存続を最優先に考えることが大切です。

その上で、産業部門では、業界ごとに原単位の改善に取り組み、トップランナー制度などを導入しながら、世界の最先端技術を目指す努力が必要です。技術の発展が引き起こした温暖化ですが、これを解決するのも技術革新です。

家庭部門では、低炭素社会、省エネルギー社会の実現に向け、量的にも質的にも新しいライフスタイルへの転換が求められています。これは旗振り役としての政府の役割も大きいですが、われわれも企業の中から地球環境問題を訴えかけ、家庭や社会に広げていく必要があります。

今年12月には、ポスト京都議定書の枠組みを話し合うCOP15がコペンハーゲンで開催されます。持続可能な社会を目指して、いまこそ官民挙げてこの問題に向き合い、真剣に取り組まなければいけないと考えています。

➡ 地球環境問題委員会の意見書
17-18ページに掲載